

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

単位:円

資		の		部	
	固	定	資	産	
	有	形	固	定	資
	土	建	物	地	
1					77,662,243,523
		減	償	却	累
		計	額		2,356,417,510
					9,685,411,110
	構	築	物		1,207,605,255
		減	償	却	累
		計	額		735,690,391
					471,914,864
	機	械	及	び	装
		置			2,740,474,587
		減	償	却	累
		計	額		1,819,941,259
					920,533,328
	工	具	器	具	備
		品			1,935,169,206
		減	償	却	累
		計	額		803,206,186
					1,131,963,020
	図			書	1,495,726,465
	美	術	品	・	収
		蔵	品		134,221,119
	船			舶	1,194,000
		減	償	却	累
		計	額		1,193,996
					4
	車	両	運	搬	具
					43,335,033
		減	償	却	累
		計	額		24,101,761
					19,233,272
	建	設	仮	勘	定
					2,409,100
					91,523,655,805
					91,523,655,805
2					
	無	形	固	定	資
	産				
	特	許	権		12,261,347
	ソ	フ	ト	ウ	工
		ア			43,431,623
					77,835,397
					133,528,367
3					
	投	資	そ	の	資
	産				
	投	資	有	価	証
					99,225,480
					52,910
					99,278,390
					99,278,390
					91,756,462,562
					91,756,462,562
	流	動	資	産	
	現	金	及	び	預
		金			収
					3,658,107,503
	未	収	学	生	納
		付	金	収	入
					38,810,250
		徴	収	不	能
		引	当	金	1,039,385
					37,770,865
					111,480,115
					100,000,000
	た	な	卸	資	産
					9,020,716
	前	渡	金		45,400
					2,129,646
					6,751,989
					3,925,306,234
					3,925,306,234
					95,681,768,796
					95,681,768,796
負		債	の	部	
	固	定	負	債	
	資	産	見	返	負
					債
		資	産	見	返
		運	営	費	交
		付	金	等	783,546,642
		資	産	見	返
		補	助	金	16,870,242
		資	産	見	返
		寄	附	金	1,062,871,639
		資	産	見	返
		物	品	受	贈
		額			1,657,480,290
					3,520,768,813
	長	期	未	払	金
					371,878,197
					3,892,647,010
					3,892,647,010

流動負債	108,078,613	
運営費交付金	1,548,084	
預り補助金	1,113,051,401	
前受託研究費	45,359,806	
前受託事業費	3,380,342	
前受金	374,159,750	
預り金	134,219,931	
未払金	1,862,257,488	
前受収	355,629	
未払消費税	21,172,261	
賞与引当金	4,780,113	
退職給付引当金	223,290	
流動負債合計		3,668,586,708
負債合計		7,561,233,718
資本		
政府出資	85,173,680,300	
資本金合計		85,173,680,300
資本剰余金	5,346,496,026	
損益外減価償却累計額	3,383,961,474	
損益外減損損失累計額	1,575,000	
資本剰余金合計		1,960,959,552
利益剰余金		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	381,907,404	
積立金	100,762,392	
当期末処分利益	503,225,430	
(うち当期総利益)	(503,225,430)	
利益剰余金合計		985,895,226
資本合計		88,120,535,078
負債資本合計		95,681,768,796

注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

5,935,167,374 円

損 益 計 算 書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:円

業	常 務	用 費		
教 育 経 費			1,318,686,947	
研 究 経 費			1,136,159,320	
教 育 研 究 支 援 経 費			413,624,070	
受 託 研 究 費 等			1,527,891,445	
受 託 事 業 費			432,345,220	
役 員 人 件 費			109,416,503	
教 員 人 件 費			5,261,390,959	
職 員 人 件 費			2,319,452,900	12,518,967,364
一 般 管 理 費				815,335,607
財 務 費 用				
ファイナンスリース支払利息			11,315,731	
為 替 差 損			88,226	11,403,957
雑				195,062
		経 常 費 用 合 計		13,345,901,990
業	常 務	収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益				6,324,007,794
授 業 料 収 益				3,012,866,071
入 学 金 収 益				497,363,400
検 定 料 収 益				119,136,600
受 託 研 究 等 収 益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益			529,950,851	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益			1,209,316,514	1,739,267,365
受 託 事 業 等 収 益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			455,820,822	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益			53,662,156	509,482,978
補 助 金 等 収 益				62,128,261
寄 附 金 収 益				288,068,538
資 産 見 返 負 債 戻 入				
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入			276,554,912	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 等 戻 入			122,105,572	
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入			235,410,454	
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入			1,344,106	635,415,044
財 務 収 益				
受 取 利 息			256,634	
有 価 証 券 利 息			1,122,774	1,379,408
雑				
施 設 費 補 助 金 収 益			98,982,356	
財 産 貸 付 料 収 益			22,924,391	
職 員 宿 舎 貸 付 料 収 益			41,742,447	
寄 宿 料 収 益			13,510,207	
公 開 講 座 等 収 益			1,531,200	
家 畜 治 療 収 益			171,316,480	
農 場 収 益			22,002,842	
演 習 林 収 益			4,592,237	
学 位 論 文 審 査 手 数 料 収 益			2,069,000	
文 献 複 写 収 益			2,486,372	
入 場 料 収 益			251,840	
知 的 財 産 権 収 益			1,526,949	
間 接 経 費 収 益			164,257,800	
病 理 組 織 検 査 収 益			6,018,750	
そ の 他 雑 収 益			27,188,553	580,401,424
		経 常 収 益 合 計		13,769,516,883
経 常 利 益				423,614,893
臨 時 損 失				
固 定 資 産 除 却 損 失			29,922,892	
そ の 他 臨 時 損 失			7,862,239	
		臨 時 損 失 合 計		37,785,131

臨	時	利	益	
固	定	資	産	8,429,015
そ	の	他	臨	202,703
		時	利	
		益	合	
		計	計	8,631,718
当	期	純	利	394,461,480
		益		
目	的	積	立	108,763,950
		金	取	
		崩	額	
当	期	総	利	503,225,430
		益		

注記事項

- (1) その他臨時損失の主な内訳
- ・判決確定に伴う賠償金 3,965,274円
 - ・過年度寄附金収益の修正 2,994,704円
- (2) その他臨時利益の主な内訳
- ・徴収不能引当金戻入 105,885円

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,464,612,119
人件費支出	7,726,331,639
その他の業務支出	786,419,360
運営費交付金収入	6,485,509,000
授業料収入	2,916,370,550
入学金収入	489,185,400
検定料収入	119,136,600
受託研究等収入	1,695,324,799
受託事業等収入	512,584,611
間接経費収入	164,257,800
補助金等収入	70,574,148
科学研究費補助金支出	34,766,802
寄附金収入	361,903,847
その他の業務収入	333,259,564
小計	1,135,976,399
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,976,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	646,803,319
有形固定資産の売却による収入	14,355,680
無形固定資産の取得による支出	76,525,426
施設費による収入	284,669,000
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	5,851,700
投資その他の資産の取得による支出	52,910
小計	430,208,675
利息及び配当金の受取額	1,156,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,052,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	124,705,627
小計	124,705,627
利息の支払額	11,309,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,015,092
資金に係る換算差額	-
資金増加額	570,909,266
資金期首残高	3,087,198,237
資金期末残高	3,658,107,503

注記事項

(単位:円)

- | | | |
|-----|--|--------------------------|
| (1) | 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 | 3,658,107,503 |
| (2) | 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得
寄附による有形固定資産の取得 | 6,283,247
407,778,320 |

利益の処分に関する書類

(平成19年12月28日)

(単位:円)

当期末処分利益		503,225,430
当期総利益	503,225,430	
利益処分額		
積立金	45,085,794	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金	<u>458,139,636</u>	<u>503,225,430</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	12,518,967,364	
一般管理費	815,335,607	
財務費用	11,403,957	
雑損	195,062	
臨時損失	<u>37,785,131</u>	13,383,687,121
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	3,012,866,071	
入学金収益	497,363,400	
検定料収益	119,136,600	
受託研究等収益	1,739,267,365	
受託事業等収益	509,482,978	
寄附金収益	288,068,538	
財務収益	1,379,408	
雑益	317,161,268	
資産見返負債戻入	307,058,866	
臨時利益	<u>8,631,718</u>	<u>6,800,416,212</u>
業務費用合計		6,583,270,909
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		683,436,922
損益外固定資産除却相当額		<u>15,153,504</u>
		698,590,426
損益外減損損失相当額		1,575,000
引当外退職給付増加見積額		91,963,229
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		31,445,250
政府出資の機会費用		<u>1,441,129,043</u>
		<u>1,472,574,293</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>8,847,973,857</u></u>

注記事項

国又は地方公共団体からの出向者にかかる退職給付増加見積額は無い。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	……	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	……	成果進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	……	文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7年から50年
構築物	8年から30年
機械装置	4年から16年
工具器具備品	2年から20年
車両運搬具	4年から7年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっている。
なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間内で償却する方法を採っている。
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

法人内利用ソフトウェア	5年
特許権	8年
3. 徴収不能引当金の計上基準
未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。
4. 賞与引当金の計上基準
運営費交付金以外により財源措置される教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。
5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金以外により財源措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。
また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権 償却原価法(定額法)
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1)国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用
本学の職員が入居する公務員合同宿舎については、入居室床面積をA、当該宿舎の延べ面積をB、当該宿舎の建て面積をC、財産評価基準の路線価図から求めた所在地直近の平米土地単価をD、財務省が公開する国有財産の一件別情報から求めた建物価格をE、日本相互証券株式会社が開する平成19年3月30日の新発10年国債の最終出来値をFとして、次の計算式から算出した。
土地の機会費用 = $D \times C \times A \div B \times F$
建物の機会費用 = $E \times A \div B$

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公開する平成19年3月30日の新発10年国債の最終出来値から1.650%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が、300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティングリース取引はない。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議)並びにこれらに関する実務指針(平成19年3月1日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)を適用している。

なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、電話加入権が1,575,000円減少しているが、損益に与える影響はない。

(減損関係)

1. 減損を認識した資産

資産の種類 : 電話加入権

使用用途及び使用場所 : 通信の用 東京農工大学全団地

帳簿価額等の概要 : 2,275,000円

2. 減損の認識に至った経緯

上記資産については、出資を受けた時点の1回線当たりの評価額と比べ、平成18年4月時点における評価額が約70%下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識した。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額 : -円

損益計算書に計上していない減損額 : 1,575,000円(電話加入権)

4. 算定方法等の概要

回収可能サービス価額の算定にあたって、正味売却価額と使用価値相当額(再調達価額)とを比較し、使用価値相当額(再調達価額)を回収可能サービス価額として採用した。

(重要な債務負担行為)

(単位:円)

件名	契約済額	平成19年度 支出予定額
農学部附属家畜病院増改修設計業務	13,860,000	13,860,000
工学部5号館他改修設計業務	20,107,500	20,107,500

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成19年3月1日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. 有価証券の明細	
4 - 1 流動資産として計上された有価証券	4
4 - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
5. 引当金の明細	
5 - 1 引当金の明細	5
5 - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
5 - 3 退職給付引当金の明細	5
6. 資本金及び資本剰余金の明細	6
7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7 - 1 積立金の明細	7
7 - 2 目的積立金の取崩しの明細	7
8. 業務費及び一般管理費の明細	8
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9 - 1 運営費交付金債務	10
9 - 2 運営費交付金収益	10
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10 - 1 施設費の明細	11
10 - 2 補助金等の明細	11
11. 役員及び教職員の給与の明細	12
12. 寄附金の明細	13
13. 受託研究の明細	14
14. 共同研究の明細	15
15. 受託事業等の明細	16
16. 科学研究費補助金の明細	17
17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
18. 関連公益法人等についての開示	19

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	11,387,805,339	241,906,703	19,670,907	11,610,041,135	2,277,981,429	574,760,578	-	-	-	9,332,059,706	
	構築物	1,003,136,511	-	612,290	1,002,524,221	695,995,562	21,898,081	-	-	-	306,528,659	
	機械装置	387,268,212	21,546,000	22,810,430	386,003,782	328,645,860	59,483,714	-	-	-	57,357,922	
	工具器具備品	143,832,433	23,745,997	-	167,578,430	80,144,627	27,294,549	-	-	-	87,433,803	
	船舶	1,194,000	-	-	1,194,000	1,193,996	-	-	-	-	4	
	計	12,923,236,495	287,198,700	43,093,627	13,167,341,568	3,383,961,474	683,436,922	-	-	-	9,783,380,094	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	375,548,807	56,238,678	-	431,787,485	78,436,081	33,610,623	-	-	-	353,351,404	
	構築物	203,348,534	1,732,500	-	205,081,034	39,694,829	16,032,282	-	-	-	165,386,205	
	機械装置	1,759,322,630	603,120,008	7,971,833	2,354,470,805	1,491,295,399	517,720,769	-	-	-	863,175,406	
	工具器具備品	1,591,878,847	242,923,299	67,211,370	1,767,590,776	723,061,559	362,198,697	-	-	-	1,044,529,217	
	図書	1,460,318,946	37,264,211	1,856,692	1,495,726,465	-	-	-	-	-	1,495,726,465	
	車両運搬具	32,563,913	10,771,120	-	43,335,033	24,101,761	12,829,811	-	-	-	19,233,272	
	計	5,422,981,677	952,049,816	77,039,895	6,297,991,598	2,356,589,629	942,392,182	-	-	-	3,941,401,969	
非償却資産	土地	77,662,380,324	-	136,801	77,662,243,523	-	-	-	-	-	77,662,243,523	
	美術品・収蔵品	129,221,119	5,000,000	-	134,221,119	-	-	-	-	-	134,221,119	
	建設仮勘定	-	2,409,100	-	2,409,100	-	-	-	-	-	2,409,100	
	計	77,791,601,443	7,409,100	136,801	77,798,873,742	-	-	-	-	-	77,798,873,742	
有形固定資産合計	土地	77,662,380,324	-	136,801	77,662,243,523	-	-	-	-	-	77,662,243,523	
	建物	11,763,354,146	298,145,381	19,670,907	12,041,828,620	2,356,417,510	608,371,201	-	-	-	9,685,411,110	
	構築物	1,206,485,045	1,732,500	612,290	1,207,605,255	735,690,391	37,930,363	-	-	-	471,914,864	
	機械装置	2,146,590,842	624,666,008	30,782,263	2,740,474,587	1,819,941,259	577,204,483	-	-	-	920,533,328	
	工具器具備品	1,735,711,280	266,669,296	67,211,370	1,935,169,206	803,206,186	389,493,246	-	-	-	1,131,963,020	
	図書	1,460,318,946	37,264,211	1,856,692	1,495,726,465	-	-	-	-	-	1,495,726,465	
	美術品・収蔵品	129,221,119	5,000,000	-	134,221,119	-	-	-	-	-	134,221,119	
	船舶	1,194,000	-	-	1,194,000	1,193,996	-	-	-	-	4	
	車両運搬具	32,563,913	10,771,120	-	43,335,033	24,101,761	12,829,811	-	-	-	19,233,272	
	建設仮勘定	-	2,409,100	-	2,409,100	-	-	-	-	-	2,409,100	
計	96,137,819,615	1,246,657,616	120,270,323	97,264,206,908	5,740,551,103	1,625,829,104	-	-	-	91,523,655,805		
無形固定資産	特許権	18,011,501	2,107,434	1,058,485	19,060,450	6,799,103	2,583,972	-	-	-	12,261,347	
	ソフトウェア	61,332,075	3,885,000	-	65,217,075	21,785,452	12,925,511	-	-	-	43,431,623	
	その他無形固定資産	63,601,201	24,740,294	8,931,098	79,410,397	-	-	1,575,000	-	1,575,000	77,835,397	
	計	142,944,777	30,732,728	9,989,583	163,687,922	28,584,555	15,509,483	1,575,000	-	1,575,000	133,528,367	
投資その他の資産	投資有価証券	199,002,706	222,774	100,000,000	99,225,480	-	-	-	-	-	99,225,480	
	長期前払費用	89,644	-	89,644	0	-	-	-	-	-	0	
	その他投資その他の資産	-	52,910	-	52,910	-	-	-	-	-	52,910	
	計	199,092,350	275,684	100,089,644	99,278,390	-	-	-	-	-	99,278,390	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	45	-	12	14	-	43	
重油	782,660	16,482,963	-	15,787,918	-	1,477,705	
薬品類	22,838,343	83,621,371	-	98,916,746	-	7,542,968	
合 計	23,621,048	100,104,334	12	114,704,678	-	9,020,716	

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
建物			-		-	
	東大久保住宅 606	新宿区新宿6-2-4	67.71	R C	1,251,178	関東財務局
	沓掛住宅 2-106	杉並区清水3-14-19	71.87	R C	2,120,029	関東財務局
	上高井戸住宅 606	杉並区高井戸東3-30-14	68.57	R C	1,224,665	関東財務局
	小金井第2住宅 6-31	小金井市緑町2-4-12	64.24	R C	1,706,050	関東財務局
	村山第1住宅 6-401	東村山市富士見町1-2-39	48.54	R C	1,990,254	関東財務局
	昭島第2住宅 5-303	昭島市中神町1257-1	43.84	R C	1,994,237	関東財務局
	西調布住宅 RH502 ほか	調布市多摩川1-8-5	150.75	R C	249,827	関東財務局
	三鷹第2住宅 3-203	三鷹市新川6-38-22	57.47	R C	1,152,142	関東財務局
	東久留米第2住宅 3-305	東久留米市大門2-2	56.23	R C	1,103,367	関東財務局
	国立住宅 313	国立市北3-31	43.84	R C	907,682	関東財務局
	府中第2住宅 2-201 ほか	府中市新町1-19-5	117.96	R C	3,754,844	関東財務局
	むさしの住宅 1-404	武蔵村山市学園2-36-1	56.23	R C	1,173,621	関東財務局
	むさしの住宅 2-306	武蔵村山市学園2-36-1	43.84	R C	919,346	関東財務局
	府中第3住宅 2-201 ほか	府中市幸町2-41-13	192.72	R C	7,643,735	関東財務局
	宮崎台住宅 7-302	川崎市宮前区宮前平1-3-5	47.92	R C	1,367,158	関東財務局
	所沢住宅 4-103	所沢市並木2-2	63.98	R C	2,469,534	関東財務局
	小計				31,027,669	
機	械		(台)			
装	置	東京農工大学 共生科学技術研究院生命機能 科学部門(工学部生命工学科)	13		412,288	文部科学省
	小計				412,288	
工	器		(台)			
具	備	東京農工大学 共生科学技術研究院生命機能 科学部門(工学部生命工学科)	1		5,293	文部科学省
	小計				5,293	
合計					31,445,250	

4. 有価証券の明細

4 - 1 . 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計 上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	東京都公募 公債(5年)第 9回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表計上額				100,000,000	-	

4 - 2 . 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計 上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第49回利付 国債(5年)	98,902,000	100,000,000	99,225,480	-	
	計	98,902,000	100,000,000	99,225,480	-	
貸借対照表計上額				99,225,480	-	

5. 引当金の明細

5 - 1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期増加額	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	4,780,113	-	-	4,780,113	
合 計	-	4,780,113	-	-	4,780,113	

5 - 2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	39,900,150	1,089,900	38,810,250	1,948,970	909,585	1,039,385	
合 計	39,900,150	1,089,900	38,810,250	1,948,970	909,585	1,039,385	

5 - 3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	792,000	223,290	792,000	223,290	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金試算	-	-	-	-	
退職給付引当金	792,000	223,290	792,000	223,290	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	85,173,742,136	-	61,836	85,173,680,300	1
	計	85,173,742,136	-	61,836	85,173,680,300	
資本剰余金	施設費	58,372,131	185,686,644	-	244,058,775	2
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	3
	目的積立金	-	101,512,056	-	101,512,056	4
	損益外固定資産 除却差額	33,283,297	-	43,093,627	76,376,924	5
	計	5,102,390,953	287,198,700	43,093,627	5,346,496,026	
	損益外減価 償却累計額	2,728,464,675	683,436,922	27,940,123	3,383,961,474	5
	損益外減損損失 累計額	-	1,575,000	-	1,575,000	6
	差引計	2,373,926,278	397,813,222	15,153,504	1,960,959,552	

注記事項

- 1 当期減少額は、土地を譲渡し、国立大学財務・経営センターへ土地売却収入を納付したことによる。
- 2 当期増加額は、施設の増改築による。
- 3 国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金分。
- 4 当期増加額は、施設の増改築及び資産の購入による。
- 5 当期減少額は、特定償却資産の除却による。
- 6 当期増加額は、電話加入権の減損による。

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7 - 1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第3項積立金	370,375,423	221,807,987	210,276,006	381,907,404	1
教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 等積立金	370,375,423	221,807,987	210,276,006	381,907,404	
準用通則法第44条 第1項積立金	-	100,762,392	-	100,762,392	2
合 計	370,375,423	322,570,379	210,276,006	482,669,796	

注記事項

- 1 当期増加額は、主務大臣の承認のうえでの平成17年度の利益の処分による。当期減少額は、費用の発生及び資産の購入に伴う取崩による。
- 2 当期増加額は、平成17年度の利益の処分による。

7 - 2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善等積立金	108,763,950	費用の発生
計	108,763,950	
その他		
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善等積立金	101,512,056	施設の増改築及び資産の購入
計	101,512,056	

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	163,115,315	
備品費	38,627,471	
印刷製本費	29,211,329	
水道光熱費	146,279,478	
旅費交通費	45,785,054	
通信運搬費	10,809,037	
賃借料	21,913,145	
車両燃料費	55,608	
保守費	64,414,971	
修繕費	120,333,815	
損害保険料	47,823	
広告宣伝費	660,000	
行事費	1,502,524	
諸会費	3,072,761	
会議費	663,368	
報酬・委託・手数料	271,013,816	
奨学費	207,583,350	
減価償却費	186,160,562	
貸倒損失	7,233,300	
雑費	204,220	1,318,686,947
研究経費		
消耗品費	254,908,365	
備品費	54,132,215	
印刷製本費	4,487,043	
水道光熱費	73,536,946	
旅費交通費	115,567,814	
通信運搬費	12,196,521	
賃借料	3,588,559	
車両燃料費	13,839	
保守費	18,946,395	
修繕費	64,874,841	
損害保険料	743,617	
諸会費	18,563,170	
会議費	3,560,153	
報酬・委託・手数料	42,091,567	
租税公課	197,100	
減価償却費	468,622,161	
雑費	129,014	1,136,159,320
教育研究支援経費		
消耗品費	133,970,722	
備品費	9,690,641	
印刷製本費	7,137,130	
図書費	1,856,692	
水道光熱費	26,915,288	
旅費交通費	5,086,882	
通信運搬費	4,270,991	
賃借料	6,041,593	
車両燃料費	1,739,737	
保守費	22,679,613	
修繕費	22,556,353	
損害保険料	563,469	
行事費	60,000	
諸会費	1,768,774	
会議費	541,120	
報酬・委託・手数料	105,577,171	
租税公課	252,900	
減価償却費	62,350,021	
雑費	564,973	413,624,070

受託研究費等			1,527,891,445
受託事業費			432,345,220
役員人件費			
役員報酬		72,855,220	
役員賞与		26,251,407	
役員退職給付費用		2,340,000	
役員法定福利費		7,969,876	109,416,503
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,972,612,709		
賞与	1,175,575,561		
退職給付費用	325,708,521		
法定福利費	506,470,359	4,980,367,150	
非常勤教員給与			
給料	254,426,747		
賞与	12,220,559		
退職給付費用	886,050		
法定福利費	13,490,453	281,023,809	5,261,390,959
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,066,416,017		
賞与	351,520,236		
退職給付費用	312,156,952		
法定福利費	181,176,929	1,911,270,134	
非常勤職員給与			
給料	348,019,977		
賞与	23,318,284		
賞与引当金繰入額	4,780,113		
退職給付費用	1,410,075		
退職給付引当金繰入額	223,290		
法定福利費	30,431,027	408,182,766	2,319,452,900
一般管理費			
消耗品費		65,991,557	
備品費		7,640,154	
印刷製本費		34,212,278	
水道光熱費		156,961,143	
旅費交通費		22,406,929	
通信運搬費		18,497,754	
賃借料		27,446,799	
車両燃料費		471,055	
福利厚生費		5,018,468	
保守費		127,763,499	
修繕費		76,044,639	
損害保険料		8,132,644	
広告宣伝費		11,112,643	
行事費		1,535,940	
諸会費		6,824,478	
会議費		1,901,496	
報酬・委託・手数料		147,842,670	
租税公課		53,254,100	
減価償却費		41,643,801	
雑費		633,560	815,335,607

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9 - 1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成16年度	11,275	-	-	-	-	-	11,275
平成17年度	74,856,686	-	74,856,686	-	-	74,856,686	0
平成18年度	-	6,485,509,000	6,249,151,108	128,290,554		6,377,441,662	108,067,338
合 計	74,867,961	6,485,509,000	6,324,007,794	128,290,554	-	6,452,298,348	108,078,613

9 - 2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	5,613,443,000	5,613,443,000
成 果 進 行 基 準	-	68,065,946	68,065,946
費 用 進 行 基 準	74,856,686	567,642,162	642,498,848
計	74,856,686	6,249,151,108	6,324,007,794

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10 - 1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	248,669,000	-	157,165,422	91,503,578	
施設費交付事業費	36,000,000	-	28,521,222	7,478,778	
計	284,669,000	-	185,686,644	98,982,356	

10 - 2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
広域的新事業支援連携等 事業費補助金	15,456,948	-	-	-	-	15,456,948	
大学改革推進等補助金(大 学改革推進事業・法科大学 院等専門職大学院教育推進 プログラム)	29,837,916	-	-	-	-	29,837,916	1
研究協力事業費助成金	30,227,393	-	16,393,996	-	-	13,833,397	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
計	78,522,257	-	16,393,996	-	-	62,128,261	

注記事項

1 この他に精算による国庫返納予定額が1,548,024円あり、預り補助金等に計上されている。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(96,706,627) 96,706,627	6	(2,340,000) 2,340,000	1
	非常勤	(-) 2,400,000	1	(-) -	-
	計	(96,706,627) 99,106,627	7	(2,340,000) 2,340,000	1
教 職 員	常 勤	(5,566,124,523) 5,566,124,523	650	(637,865,473) 637,865,473	38
	非常勤	(-) 642,765,680	761	(-) 2,519,415	44
	計	(5,566,124,523) 6,208,890,203	1,411	(637,865,473) 640,384,888	82
合 計	常 勤	(5,662,831,150) 5,662,831,150	656	(640,205,473) 640,205,473	39
	非常勤	(-) 645,165,680	762	(-) 2,519,415	44
	計	(5,662,831,150) 6,307,996,830	1,418	(640,205,473) 642,724,888	83

(注)

役員報酬基準の概要

理事長(学長) 1,065,000円
 理事 780,000 ~ 903,000円
 監事 728,000円 を月額として支給している。

その他諸手当については、「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。
 非常勤役員(非常勤監事)の報酬は、200,000円を月額として支給している。

職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。
 給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

12. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
全 学	361,903,847	338	
合 計	361,903,847	338	

(注) 上記の他、現物による寄附(有形固定資産に限る)407,778,320円(1,645件)がある。

13. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	526,950,870	526,950,851	19
国又は地方公共団体以外	2,209,905	574,116,088	570,997,121	5,328,872
合 計	2,209,905	1,101,066,958	1,097,947,972	5,328,891

14. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	3,000,000	3,000,000	-
国又は地方公共団体以外	55,959,421	622,390,887	638,319,393	40,030,915
合 計	55,959,421	625,390,887	641,319,393	40,030,915

15. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	455,820,822	455,820,822	-
国又は地方公共団体以外	2,811,642	54,230,856	53,662,156	3,380,342
合 計	2,811,642	510,051,678	509,482,978	3,380,342

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(246,802,474) 0	(28) 0	
基盤研究(S)	(23,300,000) 6,990,000	(1) 1	
基盤研究(A)	(139,900,000) 42,990,000	(16) 13	
基盤研究(B)	(288,100,000) 60,120,000	(53) 0	
基盤研究(C)	(102,211,038) 0	(84) 0	
萌芽研究	(41,400,000) 0	(23) 0	
若手研究(スタートアップ)	(4,060,000) 0	(3) 0	
若手研究(A)	(37,765,745) 11,488,800	(7) 7	
若手研究(B)	(61,468,220) 0	(40) 0	
特別研究員奨励費	(20,365,133) 0	(21) 0	
研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費)	(181,240,000) 18,124,000	(2) 2	
厚生労働科学研究費補助金	(42,450,000) 0	(7) 0	
厚生労働がん研究助成金	(3,500,000) 0	(2) 0	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(25,502,000) 4,979,000	(2) 2	
産業技術研究助成事業	(65,220,000) 19,566,000	(6) 6	
熱帯生物資源研究基金研究 助成事業	(1,500,000) 0	(1) 0	
合 計	(1,284,784,610) 164,257,800	(296) 31	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	997,260
預金	3,657,110,243
計	3,658,107,503

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成19年度入学料	34,122,000
平成18年度授業料	4,688,250
計	38,810,250

3. その他未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究収入	85,516,973
補助金等収入	9,496,193
受託事業収入	8,355,724
その他収入	8,111,225
計	111,480,115

4. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
平成19年度授業料	374,159,750
計	374,159,750

5. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
科学研究費補助金等	68,564,291
住民税	29,999,500
所得税	14,965,232
学生加入保険料	5,536,050
社会保険料	4,818,443
その他	10,336,415
計	134,219,931

6. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	666,936,184
国分寺建設株式会社	112,350,000
ヤコー設備株式会社	47,145,000
株式会社土佐電業社	45,675,000
株式会社池田理化	39,819,726
東京農工大学消費生活協同組合	30,341,871
NECリース株式会社	20,412,000
島津サイエンス東日本株式会社	19,294,166
日立情報通信エンジニアリング株式会社	18,973,500
トータル建設株式会社	15,162,000
ブルカー・エイエックスエス株式会社	13,998,600
その他	832,149,441
計	1,862,257,488

18. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	有限責任中間法人東京農工大学出版会
業務の概要	<p>東京農工大学における教育研究活動を中心とする学術成果を、主として出版活動を通じて広く公表・普及し、もって教育研究の振興と文化の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 学術研究図書及び資料の編集、出版及び販売 二 教育用図書及び各種教材の開発、出版及び販売 三 教養書・啓発書の企画、編集、出版及び販売 四 コンピューターによるデジタル映像の企画、制作及び販売 五 インターネットによる情報提供サービス 六 学術・文化振興のための講演会・シンポジウム等の実施 七 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業 八 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の名	<p>理事長 小野 隆彦 国立大学法人東京農工大学理事・副学長 理事 普後 一 国立大学法人東京農工大学 共生科学技術研究院・教授</p> <p>理事 百鬼 史訓 国立大学法人東京農工大学 共生科学技術研究院・教授</p> <p>理事 中田 宗隆 国立大学法人東京農工大学 共生科学技術研究院・教授</p> <p>理事 花形 康正 監事 杉本 幹夫</p>

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	財務状況(平成18年度)	
東京農工大学出版会	資産	3,000,000
	正味財産	3,000,000
	当期収入合計額	510,000
	当期支出合計額	510,000
	当期収支差額	0

(3)基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

(4)取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成18年度)	左記のうち、当法人の 発注高(平成18年度)	割合
東京農工大学出版会	510,000	0	0%